



人手不足の解消に向けて

1. 各業種の人手不足の深刻な現状と、政府の対策方針

全国の企業に対する人手不足のアンケート調査（財務省：2018年）

人手が不足している企業 71.0%

人手が足りている企業
29.0%

- ◆我が国では少子高齢化が常態化し、多くの企業で人手不足が深刻化している。従業員が不足すれば、企業の生産量や労働量は減少し、既存の社員の負担も増大する。その結果、企業は仕事の受注件数を絞らざるを得なくなり、業績にも大きな悪影響が及ぶ。そして、人手不足が原因で倒産や廃業に追い込まれる企業は、年々増加傾向にある。
- ◆こうした人手不足の問題を解消するため、政府は以下の方針の下で対策を進めている。

《人手不足の解消に向けた政府の基本的な対策方針》

自動化・デジタル化の促進

業務の効率化・省人化を促進
少人数で仕事をこなせる仕組み作り

一億総活躍社会

女性や高齢者などの雇用促進
企業が欲する労働力を供給

2. 人手不足解消に向けた取組み 『自動化・デジタル化の促進』

(1) 人工知能(AI)・ロボットなどによる自動化の促進

自動運転・自動走行技術の開発、人工知能による商品管理や事務作業の自動化など、人口減社会に対応した企業業務の省人化を推進する。

(2) デジタル化・オンライン化の促進

行政に対するオンライン申請の促進、パソコンやスマートフォンを用いたデジタル決済の推進など、『より少人数でより便利なサービス』を提供できる環境作りを進めていく。

3. 人手不足解消に向けた取組み 『一億総活躍社会の実現』

(1) 女性が輝く社会の実現に向けて

幼児教育の無償化 待機児童の解消	3～5歳時の全ての幼稚園・保育園・認定こども園の費用を無償化する 2020年度末までに新たに32万人分の保育の受け皿を整備する
介護離職の抑止	離職率が非常に高い介護人材を引き留めるため、待遇の改善を支援する 介護のための休業・休日制度などを通じて、労働と介護の両立を支援する

(2) 高齢者雇用の促進

高齢者の雇用促進 スキルアップ	社員が65歳を越えても、企業が雇用を継続する環境作りを支援する 中高年のトライアル雇用を推進し、ITスキルを含めた教育訓練を強化する
--------------------	---

(3) 働き方改革

長時間労働の是正	長時間労働の慣行を改めることで、男性の育児・家事参加を促進する 負担の大きい長時間労働がなくなれば、女性や高齢者の就職にも資する
テレワークの推進	パソコンを用いた在宅労働を推進し、育児・介護と仕事の両立を支援する テレワークが浸透すれば、女性や障がい者の就業機会の増加にも繋がる

4. 人手不足解消に向けた取組み 『外国人人材の受け入れ』

- ◆残念ながら、上記の対策だけでは、介護や農業、建設業界などでは人手不足を解消できない。
このままでは、こうした業界で倒産が相次ぎ、経済と国民生活に重大な悪影響を与えかねない。
そのため、必要最小限度の範囲で、外国人労働者の受け入れを増やさざるを得ない。
- ◆現在、下記の入管法改正案が国会に提出され、衆議院を通過、参議院で審議されている。

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法改正案の概要

概要：外国人労働者を受け入れ促進のため、新たな在留資格を導入
資格導入から5年で、26.3 ～ 34.5万人を新たに受け入れ
(2017年時点で日本に在住している外国人労働者は約128万人)

特色：高度な専門人材だけを受け入れてきた従来の方針を一部変更
人手不足の著しい建設・介護・農業・造船・宿泊業に限って新資格を導入
制限：新資格で来日した外国人労働者の滞在期間は最長5年間
その場合、家族の同伴も原則として認めない